

2023年度の観光部会の進め方（案）

2023年4月20日

JTREC

鈴木作成

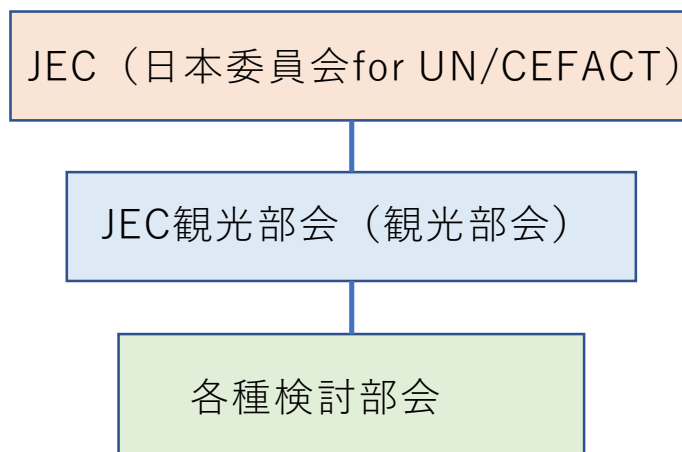
1. 観光部会の名称変更

国連CEFACT観光部会は、国連CEFACT日本委員会の下に位置づけ活動をしてきているが、この度国連CEFACT日本委員会がJapan Trade Facilitation and e-Business Committee（略称JECは継続）と変更する予定であることを受けて、新年度から**JEC観光部会（略称：観光部会）**と変更したい。

なお、JECの日本語訳を「日本貿易円滑化及び電子ビジネス委員会」とする予定とのことで、この変更はJEC総会にかけて決まる予定であることから、当部会としてもこれに合わせて変更することとして、JEC総会に報告したい。

なお、JECのHomepageの英語表記は、「日本委員会 for UN/CEFACT」とし、日本語表記も「国連CEFACT日本委員会」を日本委員会のみ修正する予定とのこと。

この変更は国連CEFACT日本委員会を、Google 翻訳によるとUNCEFACT Japan Committeeとなり、UNCEFACTが日本にCommitteeを持っているように誤解されることから、UNCEFACTから改称を求められたことによる。



2. 観光部会の設置と役割

1) 観光部会の開催

観光関連の事業者やIT事業者等との意見交換や検討を行う場とする。この中では、具体的には、EPs TAやSTビジネス標準等の既開発事項の活用の検討を行う他、国連CEFACTやAFACから提起された課題対応と合わせて技術検討部会の活動成果から必要事項の意見交換や検討を深め、国連CEFACT及びAFAC対応の活動（プロジェクトやその他の活動）に備える。

2) 新たな技術検討部会の設置

観光部会の下に新たにこの検討部会を設置する。既開発事項をふまえて技術的な理解を深め新たな開発作業を進める。特に国連CEFACTの開発仕様や技術に関しては対象技術の権威ある理解者になるように努める。

ア.既開発対応事項

EPs TAの活用対応、STビジネス標準活用対応等、

イ.新規開発対応事項

EPs TA（第2版）対応、STビジネス標準（第2版）対応、観光業界のバックオフィス対応等に備えての開発検討等

ウ.国連CEFACTの開発技術の理解習得等

今後EPs TA(第1版)等の内容理解をふまえて、具体的に事業化を図る事業者に対してコンサルティングができる能力を持つようにする。そしてまたその習得成果を新規開発に生かす。

3. 観光部会の開催と推進体制

(1) 新年度の観光部会の開催

1) 日程：下記のように10回開催（第3木曜日14:00~17:00）

4/20、5/18、6/15、7、8/17、9/21、10/19、11/16、12/21、1、2/15、3/21

2) 開催場所：JASTPRO会議室予定

3) 推進委員体制：観光業界の事業者やIT業界の事業者を中心に10名程度の強力な推進者を集める。

4) 7月、1月には別途の観光情報流通研究会が予定される。

(2) 検討部会の開催

1) 検討体制

技術的な事項に関心のあるエキスパートの参加を求める。初めは5~6名で推進し徐々に増やす。理解の深度と対象とする

業務の広がりにより、検討体制を強化する。JTRECとしての存在がかかる重要な位置づけとする。

2) 検討部会の開催

原則2週間毎に（2時間）開催する。

3) 開催方法

原則GTMで、必要により物理的な会議（開催場所はJASTPRO会議室を予定）を開催

(3) 推進体制

観光部会 中込委員長、事務局（予定： ）、 検討部会 板垣委員長、事務局（予定： ）

なお、鈴木は検討部会の技術顧問の立場で協力を行うこととしたい。

また推進体制は業務の推移を見ながら順次強化する。

以上